

「多文化主義の後退」仮説に関する一考察

北海道大学 樽本英樹

1. 問題の所在

欧米社会において近年、移民による過激主義、極右政党およびポピュリスト政党や排外主義的運動の生起などに伴い多文化主義は「退却」したという見方が広まっている。その象徴は、英国首相、ドイツ首相、フランス大統領による発言である。しかし、多文化主義の「退却」は1990年代から主張され始め、現在もその評価が固まっているわけではない。学術的にどのような判断できるのだろうか。

2. 多文化主義の多様性

多文化主義の内実は多様である。まず、人口学的、規範的、政策的な意味で用いられることがある。また、規範としての多文化主義には、シンボリック多文化主義、リベラル多文化主義、コーポレート多文化主義、連邦制／地域分権多文化主義、分断的多文化主義、分離・独立主義多文化主義が区別される。さらに、言説レベルの変化なのか、それとも行為レベルの変化なのか見極める必要がある。

3. 同化主義と市民統合

次に変化した先を確定しなくてはならない。もし多文化主義が変化した結果、同化主義が現れているとしたら、それはかなり明確に多文化主義の「後退」と見なすことができるであろう。しかし、その可能性は低い。そもそも「後退」が問題になったのは、1990年代オランダで市民統合 (civic integration) が現れたときである。確かにエスニック集団別の政策枠組みはなくなったとされるけれども、事実上エスニック・マイノリティを対象とした政策は残ったとも言われる。

4. 多様性と非エスニック文化

アメリカ合衆国でアフーマティヴ・アクションなどを擁護するために現れた政策目標は多様性 (diversity) である。どの文化を対象とすべきか確定する必要がなくなる一方、歴史的な経緯からどの文化を持った人々を優遇するかは決まってきたとも言える。また、イスラム教などの宗教が差別禁止法の枠内に編入されたり、LGBTQの人々が多様性の下で権利保護を受けたりするという動きのうち、どこまで多文化主義なのかは考察の余地がある。

5. 間文化主義

近年注目を集めているのは、間文化主義 (interculturalism) である。カナダ・ケベックとドイツなどヨーロッパで広がっているものの、その内容が確定されているとは言えない。多文化主義の持つ文化の本質的理解の修正、および文化間対話の促進を強調する傾向にはある。しかし、どこまでが多文化主義からの変化であるのかについて、検討すべきである。

4. ローカル多文化主義、ネオリベラル多文化主義およびリベラリズム

最後に、ローカルなレベルでは事実上の多文化主義が広がっているという様々な社会での報告もある。そして、経済的に有用な人々のみを入国・滞在させ多文化主義的な要求を満たすというオーストラリアのネオリベラル多文化主義をどこまで従来の多文化主義の延長と捉えてよいかなどの問題もある。リベラリズムと多文化主義を等値してよいのか、最後の検討課題となる。

* 本発表は以下の助成を受けて行われた研究の一部である。村田学術振興財団、JSPS 科学研究費補助金・基盤研究 (C) (研究代表者 樽本英樹 課題番号 17K04107)。